

令和7年度当初予算(案)

新たな躍動が広がる兵庫 次のステージへ

令和7年2月10日
財務部 財政課

令和7年度当初予算 全体像

	令和7年度	令和6年度	増 減	伸 率
一般会計	23,582億円	23,390億円	+192億円	+0.8%
特別会計	17,953億円	16,355億円	+1,598億円	+9.8%
公営企業会計	3,615億円	3,273億円	+342億円	+10.4%
合計	45,150億円	43,018億円	+2,132億円	+5.0%

令和7年度当初予算 岁入の概要

過去
最高

①県税等

9,982億円（対前年度比：+ 8.9%）

- ・定額減税の終了及び賃上げによる所得の増に伴う個人関係税の増や好調な企業業績に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増等による増

②地方交付税等 **3,548億円（対前年度比：△ 1.6%）**

- ・社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減

③国庫支出金 **1,830億円（対前年度比：+ 7.7%）**

- ・参議院議員通常選挙の実施や国勢調査の実施等による増

④県債 **1,305億円（対前年度比：+ 16.7%）**

- ・投資事業費に連動し、事業進捗等による増や県政改革方針に基づき、県債管理基金を計画的に積み戻すため、行政改革推進債を発行したこと等による増

⑤その他 **6,917億円（対前年度比：△11.4%）**

- ・分取造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、県債管理基金からの繰入金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金償還金の減少等による減

令和7年度当初予算 岁出の概要

全体像

04

①人件費

4,630億円（対前年度比：+0.4%）

- ・令和6年度給与改定等による増
- ・令和7年度は定年引上げにより定年退職者がいない年ため、退職手当の減 等

②行政経費

11,066億円（対前年度比：△6.7%）

- ・社会保障関係費の自然増、参議院議員通常選挙の実施や国勢調査の実施による増
- ・新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減 等

③投資的経費

1,983億円（対前年度比：+6.7%）

- ・投資補助事業（特別支援学校の整備等）の進捗による増 等

④公債費

2,777億円（対前年度比：+2.7%）

- ・過年債の据置期間終了に伴う償還開始による増 等

⑤その他

3,126億円（対前年度比：+33.0%）

- ・地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増
- ・分取造林事業等における基金運用の是正にあたり、取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる基金積立金の増
- ・分取造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、農林水産資金特別会計へ繰出することによる増 等

(参考) 財政フレーム

■ 収支・財政指標の見通し

R8～R10総額
△160億円

全体像

05

区分	R6見込	R7	R8	R9	R10	参考					R10までの目標
						R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	0億円	△60億円	△60億円	△40億円	△40億円	△50億円	△55億円	△35億円	△25億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	18.4%	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%	23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%	21%程度
3か年平均	17.2%	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%	23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%	305%程度
将来負担比率	312.6%	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%	286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%	100%未満を維持
経常収支比率	99.4%	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%	97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%	

- 税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどもあり、**令和10年度までの収支不足額は、昨年度の215億円から160億円に改善する見込み**
- しかしながら、震災関連県債や行革期間中に発行した財源対策債の償還が続く中、社会保障関係費の増加や長期金利の上昇等の影響により、令和10年度以降も収支不足額が発生する見込みであるなど、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる
- そのような中でも、**将来世代に課題を積み残すことのないよう、分取造林事業や地域整備事業会計にかかる多額の債務処理について、抜本的な見直しに着手**。この債務処理に際して、**一時的に県債管理基金を財源として活用するが、財政指標への影響も踏まえ、行政改革推進債を活用し、計画的な積戻しを実施**
- 震災に起因する県債管理基金の積立不足の解消など財政運営上の課題は山積しているが、**選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める**
- なお、新庁舎整備費用は、現時点では総事業費等が不明なため、財政フレームには反映させていない。今後、基本構想等がとりまとめられた時点で、財政フレームに反映

県政改革推進のための4つの取り組み

① 県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設

- ▶ 県内在住者の兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の入学料及び授業料の負担を解消するための**事業費を安定的に確保するため、特定目的基金を設置**
 - ・ R6.2月補正計上予定額：50億円
(一般会計)

③ 新たな森林管理スキームへの移行に向け、ひょうご農林機構の債務整理を実施

- ▶ 将来利息等の県民負担の軽減とともに、新たな森林管理スキームへの移行を図るため、ひょうご農林機構の**分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入を解消（損失補償を実施）**
 - ・ R7当初予算計上額：274億円
(一般会計)

② 県債管理基金の積み戻し

- ▶ 分収造林事業・地域整備事業の抜本的な債務処理に当たり一時的に活用する**県債管理基金について**、財政指標の改善を図るため、**計画的に積み戻し**
 - ・ R6.2月補正計上予定額：120億円
 - ・ R7当初予算計上額：120億円
(一般会計)

④ 企業庁進度調整地を県有環境林として取得

- ▶ 企業庁の地域整備事業会計について、企業債償還の本格化に伴う今後の資金不足対策として、**企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得**
 - ・ R6.2月補正計上予定額：87.6億円
(一般会計 + 特別会計)

令和7年度予算編成の重点

全体像

07

誰も取り残さない安全安心な兵庫

I

○ 防災・減災対策の強化

- ・創造的復興サミットの開催
- ・能登半島地震を踏まえた対策
- ・高齢者世帯等の住まいの耐震化
- ・県土の強靭化

○ 地域の安全確保

- ・進化する犯罪への対応
- ・SNS誹謗中傷の防止対策

○ 医療・介護体制の充実

- ・救急相談窓口の強化 (#7119)
- ・看護補助者の確保
- ・感染症対策センターの設置

○ 課題に寄り添う支援の充実

- ・ひょうご不登校対策プロジェクトの拡充
- ・ひきこもり対策の強化
- ・ケアリーバーへの支援

等

若者が輝く兵庫

II

○ 学びやすい兵庫

- ・高等教育等の負担軽減
- ・質の高い教育環境の整備
- ・県立高校ふるさと共創プロジェクトの開始
- ・HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトの拡充

○ 子どもを産み育てやすい兵庫

- ・不妊治療支援、産後ケアの充実
- ・学びの場・遊びの場プロジェクトの展開
- ・保育現場の負担軽減

○ 住みやすい兵庫

- ・子育て世帯向け住宅の整備・入居促進

○ 働きやすい兵庫

- ・外国人の就職・定着への支援
- ・大学生等インターンシップ、県内就職の促進
- ・ミモザ企業認定制度の推進

等

活力がわきあがる兵庫

III

○ 2025大阪・関西万博にかかる取組

- ・ひょうごフィールドパビリオンの展開
- ・万博会場「兵庫県ゾーン」、ひょうご楽市楽座等での魅力発信

○ 産業競争力の強化

- ・スタートアップ支援の新展開
- ・中小企業DX、地場産業の事業展開支援

○ 循環型・自然共生社会づくり

- ・有機農業の担い手育成、出口対策
- ・水素ステーションの整備、水素モービルの導入
- ・野生鳥獣被害対策の強化
- ・空き家・古民家の活用促進

○ 高規格道路ネットワークの整備

- スポーツ・芸術文化の振興
- ・スポーツコミッショング設立の検討

等

IV

県政運営基盤の構築

○ 新庁舎整備・本庁舎再編

○ ファンドレイジングの推進

新たな躍動が広がる兵庫
次のステージへ

1.防災・危機管理対策の充実・強化

I 誰も取り残さない安全安心な兵庫

08

■防災・減災対策の推進

- ▶ 兵庫の経験と教訓を内外に発信し、創造的復興の理念を継承

阪神・淡路大震災から30年

- [新]・阪神・淡路大震災から30年の節目に、災害からの創造的復興をテーマとした
創造的復興サミットを開催 (R7.9.20 in ポートピアホテル) [1,317万円]

内容	出席者
被災地高校生等による活動報告	国内被災地で防災・復興支援に取り組む高校生等
創造的復興サミット	国内被災地の知事・市町村長、海外被災地（トルコ・ウクライナ等）の自治体、国、経済団体等 ※イベントの模様をWEBでライブ配信予定



ひょうご安全の日のつどい
(R7.1.17)

能登半島地震を踏まえた災害対応力強化

- [新]・「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」からの意見を踏まえ、
防災・危機管理対策を総合的に推進 [6.2億円]

初動 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・低軌道衛星通信を県でモデル導入（県庁及び航空搬送拠点臨時医療施設） ・災害拠点病院を対象に低軌道衛星通信の導入初期費用を支援 ※低軌道衛星通信：簡易に高速・安定的なインターネットに接続可能
	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資（数量・品目）や災害対応各種マニュアルを見直し
被災者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・被災建築物応急危険度判定ツールの導入 ・避難所生活環境の改善を支援(トイレカーのモデル整備等)(R6年度2月補正計上予定)
復旧 復興	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅内への耐震シェルターの設置を支援 ・災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る実地訓練を実施 ・復興まちづくり専門家の育成
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・フェニックス防災システムの機能向上（モバイル端末との連携 等）



低軌道衛星通信（スターリンク）
※アンテナを置いて電源(非常用自家発電機等)をつなぐのみ



トイレカー

■医療・救急体制の充実

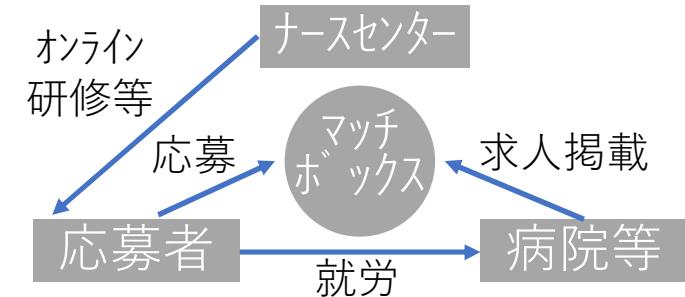
➤ 持続可能な医療提供体制の維持に向け、受診行動の適正化や看護補助者の確保を促進

救急相談窓口の強化

[新]・市町と連携し、救急医療相談（緊急性度判定）などを行う**救急安心センター事業**（#7119）**を全県展開**
 （事業内容：救急車を呼ぶか呼ばないかの相談対応、医療機関の案内 対応時間：24時間365日） [5,163万円]

看護補助者の確保

[拡]・ハローワークと連携したマッチングの実施
 [拡]・**マッチボックスを活用した人材の掘り起こし**
 （マッチボックスに看護補助者の求人を掲載し、ナースセンターで事前研修した受講者が応募） [524万円]



■健康危機管理体制の強化

➤ コロナ禍における課題を踏まえ、感染症健康危機管理体制の整備・強化

感染症健康危機管理体制の整備・強化

[新]・感染症専門家を配置した**兵庫県感染症対策センター(仮称)**を設置し、専門的知見に基づいた感染症対策を実施 [484万円]
 [感染症対策センター（仮称）の機能]（県立健康科学研究所に設置）
 • 平時からの情報発信や人材育成を強化
 • 新興感染症への備えを強化し、発生時には司令塔として初動から対応

2. 誰もが安心して暮らせる社会の構築

I 誰も取り残さない安全安心な兵庫

10

■誰もが安心して暮らせる環境づくり

- 高齢者などが生き生きと暮らせる環境整備を推進

進化する犯罪への対応

○詐欺被害防止に向けた普及啓発 [1,000万円]

- [新]・特殊詐欺を疑似体験する**体験型講習会の開催**（特殊詐欺訓練AIツールを活用）
- ・SNSを活用した詐欺手口に関する啓発広告の発信



特殊詐欺防止訓練：AIツールの体験会

○自動録音装置の普及[3,300万円]

- [新]・既存電話機に設置する**外付け自動録音機を配付**（R6年度2月補正計上予定）

○サイバー犯罪に対する体制強化

○サイバー犯罪対策用資機材の整備 [325万円]

（高性能分析PC・捜査支援ツール開発用システムの導入等）

住まいの耐震化

- [拡]・能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、住宅内への**耐震シェルターの設置を支援**
（高齢者世帯への支援を拡充）[7,880万円]

区分	内 容	
補助対象	全世帯	高齢者世帯 (65歳以上の単身又は夫婦世帯)
補 助 額	定額 50万円	額 75万円 耐震化促進地域 100万円



耐震シェルター家屋倒壊実験

■自分らしく生きられる社会の実現

▶ 深刻化するSNSによる誹謗中傷等の防止を図るため、普及啓発と被害者救済支援を強化

SNS誹謗中傷対策

[1,000万円] (R6年度2月補正計上予定)

○普及啓発

- [拡]・SNS利用のリテラシー向上等のため、
普及啓発キャンペーンを実施
(デジタルサセイジでの啓発・SNS等を活用した広告、
著名プロスポーツ選手の啓発メッセージの活用等)

○被害者救済体制の強化

- [拡]・**弁護士相談窓口の拡充**（休日開設で調整中）

○インターネット上の人権侵害防止条例の検討

- ・有識者会議の開催など、**条例制定に向けた検討を実施**
(R7年度中の議会上程を予定)

■安全安心な社会の確保

客引き行為等の防止

[5,209万円]

- [拡]・コロナ禍後増加傾向にある繁華街における客引き行為を防止するため、
客引き行為等防止条例に基づき、市と連携して指導・啓発の体制を強化

三宮地区：指導員等 7名

西宮地区：指導員等 1名→4名 (パトロール隊※2名含む)

※パトロール隊：他団体の
繁華街で実績を挙げて
いる民間警備会社等



感染症等対策

[2,579万円]

- ・治癒後に過酷な神経痛も危惧される帯状疱疹について、**市町の帯状疱疹ワクチン接種助成事業の支援を延長**

[R7年度限り実施]

区分	内 容
対象者	接種日現在で満50歳以上、 令和8年3月31日時点で60歳以下の方
補助単価	市町が助成する場合に、その1/2を補助 ただし、上限額は2,000円
補助回数	生ワクチン、組換えワクチンどちらか1回限り

※令和7年4月1日より、国において定期接種が開始

■課題を抱える子ども・若者が安心して暮らせる環境づくり

- 課題を抱える子ども・若者も安心して暮らせる環境整備を推進

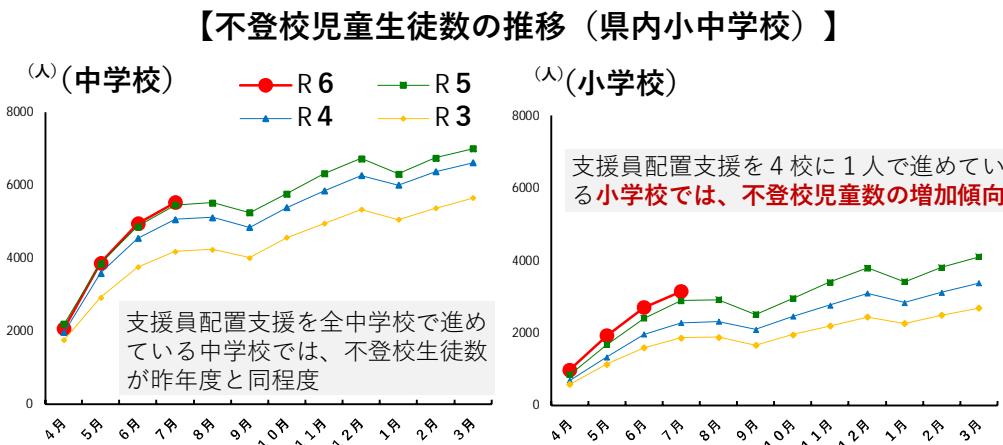
ひょうご不登校対策プロジェクトの拡充

○校内サポートルームにおける支援体制の強化

[拡]・「不登校児童生徒支援員」の配置を支援[2.7億円]

中学校：各校に1人

小学校：市町ごとに2校に1人 (R6:4校に1人)



ひきこもり対策の強化

○学校と連携した地域の相談機能の強化

- ひきこもり相談支援センターに支援員を5名配置 (R6～)[1,806万円]

○市町に対するひきこもり後方支援力の強化

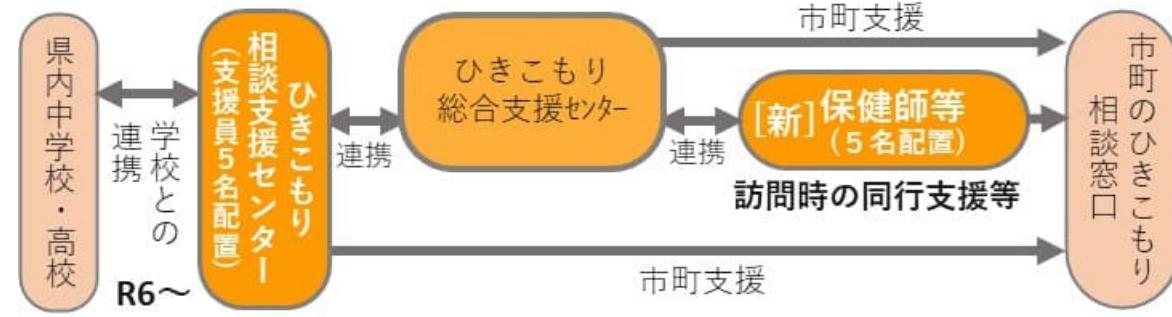
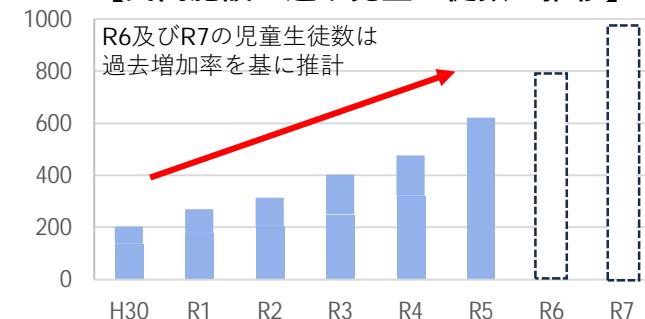
[新]・ひきこもり相談支援センター等と連携して
市町へ広域的・専門的な後方支援を行う
保健師等の専門職を圏域ごとに5名配置[539万円]

○フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援

[新]・フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、民間施設での授業料等を補助する市町(設置者)を支援[2,430万円]

区分	内 容
補助単価	10,000円/月（上限）
負担割合	県：市町(設置者) = 1 : 1 (1/2補助)

【民間施設へ通う児童生徒数の推移】



■課題を抱える子ども・若者が安心して暮らせる環境づくり

ケアリーバー支援

入所中から将来の選択肢を広げ、学びや好奇心を満たす環境を整えるとともに、大学進学への支援を実施
(ふるさとひょうご寄付金を活用)

進路選択の視野を広げる

夢ふれあい交流事業	
対象	小5～中1（40人程度）
内容	大学生と自然体験（キャンプ）等を通じた交流 [200万円]

参考：現在の大学等進学率

全国	57.0%
兵庫県	64.1%
児童養護施設 退所者(兵庫県)	28.2%

R10目標 55.0%

※全国の大学進学率並を確保

進路選択を考える

夢かたりあい交流事業	
対象	中2～高2（県内33か所）
内容	先輩大学生と施設等にて、大学生活等を語り合う [165万円]

[新] 夢かなえる大学進学支援事業

対象	高1～高2（150人程度） ※県内児童養護施設入所または里親の下で暮らしている者
内容	○大学進学支援セミナーの開催（3回）[135万円] [セミナー内容] ・予備校講師や大学進学したケアリーバーより体験の発表 ・予備校の進路指導担当者等より大学受験・進学に向け ての心構えを説明 (受験に関する情報提供、志望校の選定方法、 具体的な勉強の進め方、準備スケジュール等)

■県土の強靭化

- ▶ 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靭な県土を構築 [462億円]

区分	主な事業・箇所	
地震・津波対策	[津波対策]	沼島漁港水門等整備(南あわじ市) 柴山港海岸防潮堤[沖浦地区](香美町)
	[橋梁耐震]	国道250号 播州大橋(高砂市) 国道250号 相生大橋(相生市)
総合的な治水対策	[河川改修]	武庫川河道拡幅(尼崎市等) 、明石川橋梁改築(明石市) 津門川地下貯留管整備(西宮市)、猪名川河道拡幅(川西市)
	[河川中上流部治水対策]	八木川河道拡幅(養父市)、竹安川河道拡幅(丹波市) R7完
	[堆積土砂撤去]	明石川(神戸市)、市川(姫路市)、杉原川(多可町)
	[高潮対策]	尼崎西宮芦屋港海岸[枝川町地区](西宮市) R7完 ④赤穂港海岸[御崎地区] (赤穂市)
山地防災・土砂災害対策	[ため池改修等]	坂折池改修(赤穂市)、④上田井口池廃止(神戸市)
	[砂防堰堤整備]	善坊川左二(加西市) R7完、④曾我井中谷川(多可町) 高屋(3)地区(豊岡市) R7完、④馬谷(1)地区(姫路市)
	[治山ダム整備]	小柿(三田市)



沼島漁港
津波対策(水門等整備)



武庫川
河川改修(1号床止撤去)



尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)



■安全安心な日常の維持管理の強化

- ▶ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の引き直し」「通学路等の年2回の除草」「河川堤防の点検前除草」を実施[20億円]



1. 「学びやすい兵庫」の実現

■高等教育等の負担軽減

- ▶ 兵庫の若者が、学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう高等教育への支援を先駆的・安定的に実施
- ▶ 本県独自の授業料軽減を拡充し、奨学金返済支援を継続

県立大学の授業料等無償化

[13.8億円]

- ・兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学について、
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、所得に関わらず無償化

○ 県内在住者の入学金及び授業料の無償化

- ・在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生（高学年）より段階的に実施
(R7：授業料(学部2～4年、大学院全学年)、入学金(大学院))
- ・大学院の博士後期課程までの一貫した無償化

[新] ○ 県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設

各年度事業費を安定的に確保するため、基金を造成
(R6年度2月補正計上予定額：50億円（一般会計）)



県立大学における県外生への支援

[0.4億円]

○ 県外生等について県による独自支援を継続

学部・大学院共に年収500万円未満世帯を支援

[新] ○ 県外生の入学金を国立大学並に引き下げ(R7：大学院)

現行423,000円→282,000円

左上：神戸商科キャンパス（県立大）
右下：姫路工学キャンパス（県立大）

左下：明石看護キャンパス（県立大）
右下：芸術文化観光専門職大学



私立高等学校等への支援

○授業料軽減[10.9億円]

[拡]・私立高等学校等の授業料軽減補助を拡充

年収590万円未満世帯の補助単価を
2万円引き上げ（44万円 → 46万円）

○私立高等学校の魅力向上策の検討[50万円]

[新]・「私立高校の魅力向上にかかる検討会」を開催し、
県内の私立高校が選ばれる魅力向上策を検討

計：460,000円

+20,000

(44,000)県支援

(396,000)

国支援

[私立高校等への年収別授業料軽減補助額]

※多子世帯は別途加算：1万円有

(120,000)

(60,000)

(118,800)

(118,800)

590万円

730万円

910万円(年収)

奨学金の返済支援

[1.9億円]

・従業員の奨学金返済負担軽減を行う中小企業等
に対して、費用の一部を**最大17年間**支援

対象年齢：40歳未満

補助額：年間返済額の2/3（上限12万円）

県2/3

企業 1/3

補助期間	補助総額	対象企業
5年	90万円 (県 60万円) (企業 30万円)	県内に本社がある中小企業 社会福祉法人等
10年	180万円 (県 120万円) (企業 60万円)	以下のうち2つの制度に該当 ・SDGs宣言企業 ・フレッシュミモザ企業 ・ワーク・ライフ・バランス宣言企業
17年	306万円 (県 204万円) (企業 102万円)	以下のうち2つの制度に該当 ・SDGs認証企業 ・ミモザ企業 ・ワーク・ライフ・バランス表彰企業 ・ワーク・ライフ・バランス認定企業



■次代を担う人材の育成

- 兵庫への誇りを礎に、探究心とチャレンジ精神をもって日本の未来を切り拓く人材を育成

県立高校ふるさと共創プロジェクト [7,700万円]

[新]・地域資源の活用等の学び・発信を通じて、**地方創生に貢献する人材育成**を支援

対象校	金額
全県立高校153校	50万円/学校

- 取組例**
- ①地域行事への参画（地域資源や地域行事の歴史を学習）
 - ②地域を支える人や企業の調査・分析
 - ・地域資源の生産・保全に携わる企業等を調査
 - ③就業体験・事業提案、社会実装
 - ・地域活性化事業や商品を考え、企業とともに社会実装
 - ④校内取組成果の発表
 - ・将来のふるさとについて、提言・提案等

HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト

○高等学校探究活動の充実（SSH並の県指定研究事業の推進）[5,100万円]

- グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を、「**ひょうごリーダーハイスクール**として指定
- 文理融合型や国際系等の探究等、県立大学等と連携した研究等を実施(10校)

※先進的な理数系教育を通じた国際的な科学技術人材の育成するSSHに国が16校指定

チャレンジ留学の概要

留学日数	約1ヶ月
補助上限	50万円
所得制限	なし
補助人数	10名→ 20名
補助要件	留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず実施



全国トップクラス

(R7.2.10時点)

○高校生チャレンジ留学の強化[1,000万円]

(HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト)

- 留学先で個々の学びを深めるために**「チャレンジする高校生」**に対して、官民連携での支援を拡充（支援人数：10人→20人）

自然学校の充実

- 自然学校の魅力や意義を発信するとともに、教員の負担軽減のため**市町の外部人材配置を支援**[3,441万円]

■教育環境の充実

▶ 質の高い教育環境を整備することで学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成

教育投資の充実

○ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等を応援[4.1億円]

- ・県立学校の**部活動等を応援**するため、生徒自らが使い道を決定した生徒ファースト予算により用具などを購入
(全日制高校平均: 約200万円/年)
- ・学校グラウンドの**芝生化のモデル整備**を実施 (R7: 伊丹北高校)



県立社高校のグラウンドの芝生化

○県立学校の環境充実 [32.8億円] 全県立学校に整備

[新]・**生徒個人用ロッカー等教育用備品の整備** (R6年度2月補正計上予定)

[拡]・**体育館・講堂等の無線LAN環境整備** (R6年度2月補正計上予定)



【完成イメージ図】

○新たな特別支援学校の整備 [67.4億円]

- ・豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合
(但馬地域新設特別支援学校（仮称）の整備)
- ・東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策
(いなみ野特支の改築、東播磨新設特別支援学校（仮称）の整備、東はりま特支の校舎増築等)



但馬地域新設特別支援学校（仮称）

2.「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■妊娠・出産支援の強化

- 子どもを産み育てたいと願う方たちが、安心して不妊治療や産後のケア等を受けられる体制を整備

不妊治療の経済的負担の軽減

[拡] ○不妊治療をされている方の声を踏まえ、
助成対象範囲の対象医療機関を隣接府県まで拡大
 (R6：原則県内受診→R7：県内 + 隣接府県に拡大)

- 保険適用外の先進医療費助成[1.8億円]

対象	県内及び隣接府県医療機関で先進医療を受けた者（43歳未満）
助成額	1 クール※あたり 3 万円 (回数制限・所得制限なし)

※1 クールは、生殖補助医療開始から胚移植まで

(仕事との両立)

働きながらの治療で診療時間や予約の都合により県外の医療機関を利用している

(医療技術)

先進医療を受けるにあたり、県外の医療機関を医者から勧められた



県民の声

- 先進医療にかかる通院交通費助成[700万円]

対象	本人（同行者は対象外）
助成額	1 クールの治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内の額 (所得制限なし、1往復あたり19,000円上限)
対象手段	①鉄道運賃 ②特急料金 ③バス ④自家用車 ⑤高速道路料金

不妊治療と仕事の両立

[471万円]

- 企業向け不妊治療と仕事の両立推進フォーラムの開催
- 当事者団体と連携した不妊治療に特化した企業相談体制を構築

プレコンセプションケアの推進

[200万円]

- 高校生等を対象に出前講座などを実施
- プレコンポータルサイトの活用 (R6.12～)

不妊治療の普及啓発

[800万円]

- 不妊治療と仕事の両立推進の広報媒体作成
- 不妊治療応援サイトの活用 (R6.2.1～)

不妊症等に関する支援促進条例の創設

- 安心して不妊治療等を受けられる環境整備を継続的に推進 (R7.6月議会上程を予定)

■妊娠・出産支援の強化

特定妊婦等支援

特定妊婦等に対して、**自立に向けた一貫的な支援を実施**

○居場所確保・自立への支援（入居型）[3,500万円]

- ・住む場所がない妊産婦が安心して過ごせる受入場所を確保し、
自立に向け、県営住宅・民間住宅をステップハウスとして見守り支援



ステップハウス（県営住宅）

○産前産後の母子支援（通所型）[2,400万円]

[拡]・産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、養育支援を実施（**支援施設数：1→2施設**）

○課題を抱える妊産婦支援プロジェクトの拡充（ふるさと寄付金を活用した支援）[530万円]

[拡]・出産準備・資格取得支援などに加え、**新生児の必需品購入や就職支度の支援**を拡充

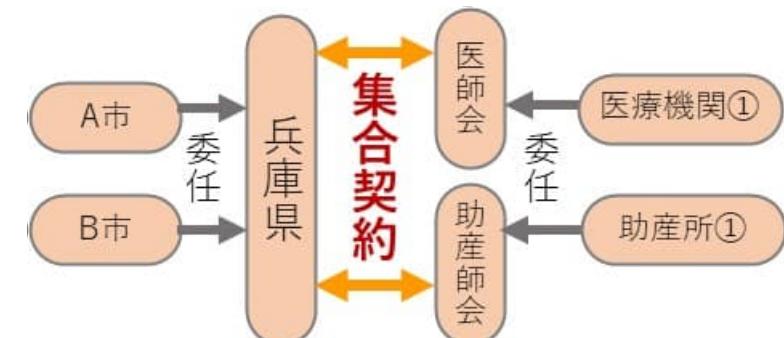
産後ケアの充実 [1.3億円]

[新]・産後ケア事業※1において、県負担の導入を契機として、
集合契約を開始することで、**市町域を跨いだ利用が可能になるなど、広域的な利用を促進**

従来の契約:各市町が医療機関等と様々な条件で個別に契約

集合契約:契約条件（ケア内容、契約金額等）を統一してまとめて契約

区分	内容
対象者	産後1年以内の母子で産後ケアを必要とする者
実施主体	市町
負担割合	国1/2、 県1/4 、市町1/4 ※R6以前は、国1/2、市町1/2



※1 産後ケア事業（市町が実施）：産後の母子に対して、専門職による心身のケアや育児の指導及び相談等を行う事業

■子ども・子育て支援の充実

- 子どもや子育て世帯を社会全体で支え、子どもが健やかに育つ環境整備を推進

学びの場・遊びの場プロジェクト

●高校生・受験生自習室プロジェクト

- [新]・公民連携の枠組みを活用し、
自習室の設置を呼びかけ
(目標：県内**1,000席**)

庁舎活用型：県庁舎活用、市町への協力の呼びかけ
大学連携型：「大学コンソーシアムひょうご神戸」等を通じた大学への協力を呼びかけ
企業連携型：「ひょうご公民連携プラットフォーム」等と連携し、企業への協力を呼びかけ



県加古川総合庁舎食堂

●子供の遊び場充実プロジェクト

○遊び場の整備・遊具の充実 [1.6億円]

- [新]・子どもから人気のある遊具(複合遊具やふわふわドーム等)を更新が必要とされている県立都市公園に整備

- [新]・赤穂海浜公園において、指定管理者による遊び場の整備

※県立都市公園では管理運営協議会での合意形成を踏まえ、整備を検討・実施



- [新]・子どもを見守る親からのニーズがある日よけやベンチを遊具周りに整備



○スポーツ環境の充実

- ・県内各地で**スポーツイベント等**を実施するとともに、**市町等との連携**による活動の横展開を推進

実施内容（例）

スポーツ関連イベントの開催
プロ選手等の指導者派遣
学校、公共施設等の利用促進
指定管理施設を活用した地域活性化事業



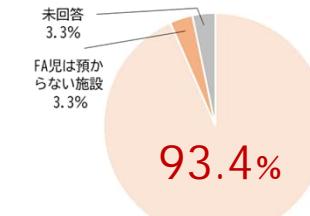
■子ども・子育て支援の充実

保育所等の支援充実

○食の安全安心の推進[1,325万円]

[新]・増加する**食物アレルギー児へ対応**するため、調理員等を加配する民間保育所・こども園に対して支援

対象施設 (在籍児童)	個別食を提供する民間の保育所・認定こども園のうち、以下のいずれかに該当 <ul style="list-style-type: none"> ・アナフィキラシー補助治療剤を携行する児童 ・食物アレルギーを3品目以上もつ児童
補助基準額 補助上限	・基準額：対象児童1人あたり288千円/年 ・上限額：2,304千円
負担割合	県1/4、市町1/4、事業者1/2



食物アレルギー(FA)児を預かる保育所の割合
【出典：H27保育所入所児童のアレルギー疾患調査(厚生労働省)】

負担を感じるが
約7割



食物アレルギー品目数と個別食提供時の負担感の状況
[R6兵庫県調べ n=138]

○人材確保の促進[457万円]

[新]・夏休みを活用し、**高校生を対象とした保育所等での仕事体験**を実施

○要支援児童等への支援[4,453万円]

[新]・基幹となる**保育所等に「地域連携推進員」を配置**し、関係機関と連携して巡回支援や相談支援を実施

■課題を抱える子ども・若者への支援【再掲】

- ・ひょうご不登校対策プロジェクトの拡充、ひきこもり対策の強化、ケアリーバー支援等

3. 「住みやすい兵庫」の実現

■子育て世代への住宅支援

- 通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化

県営住宅の供給・入居促進

○子育てしやすい県営住宅 [2.8億円]

- 子育て世帯向けリノベーション
[グレードアップ改修] (120戸)
LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等
[サブリース方式] (50戸)
空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供
- 共用部の重点的改修・整備 (60団地)
団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備

[新]・わんぱく広場の設置 (尼崎西昆陽住宅)

地域に開かれた未就学児向けの「わんぱく広場」を県営住宅の建て替えと一体的にモデル整備
(パーゴラ、ベンチ、ゴムチップ舗装、木柵 等)



民間住宅への入居促進

○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり [9,860万円]

- 阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援

(尼崎市で2地区を指定済、今後も他市町で追加予定)

[民間住宅への入居支援] (新築75件、中古30件、改修: 12件)
子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助
(新築住宅:最大200万円、中古住宅:最大60万円)
戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助 (最大60万円)

[子育て支援施設の開設支援] (6件)

空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助
(改修費・家賃・備品購入費: 300万円/初年度)

○県外からの一層の転入促進 [5,000万円]

- 阪神間への住み替え支援 (400戸)

県外から民間賃貸住宅への住み替え補助 (最大25万円)

○市町の子育て世帯向け施策検討等を支援 [25万円]

- [新]・市町が実施する施策の検討や効果検証を支援



4. 「働きやすい兵庫」の実現

■兵庫を支える人材の確保

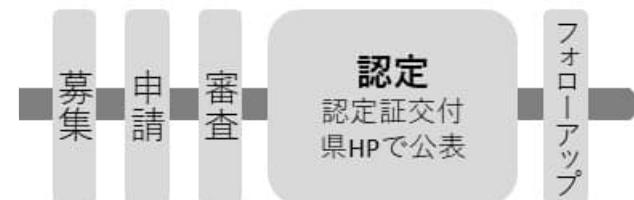
- 生産年齢人口が減少する中、人手不足が深刻化している社会経済情勢等を踏まえ、多様な人材確保に向けた取組を実施

外国人の就職・定着促進

○外国人の就職・定着促進[3,669万円]

[新]・外国人雇用に関する企業認定制度を創設

多文化共生の推進に向けて、外国人を雇用する県内企業の取組を見える化し、安心して就職・定着できるよう支援



[拡]・外国人採用ジョブフェア（ベトナム）の開催

[新]・首都圏合同企業説明会への出展支援

○多文化共生社会の実現に向けた検討[100万円]

[新]・福祉・住宅・教育・人権など外国人を取り巻く課題の対応を検討する実務者会議を設置

理工系・デジタル人材の育成確保

○理系人材の育成[374万円]

[新]・県内大学と地元中小企業が共同で、小中学生を対象に授業を開催(科学塾)



実施例：県内企業による空中ディスプレイ体験授業

○理系人材の獲得促進[796万円]

- 理工系学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出する製造・研究現場見学会等を開催

学生の県内就職の促進

○高校生の県内就職促進[854万円]

- 地元企業と学校が連携し、高校生のキャリア形成を支援するセミナーを開催

○大学生等の県内就職促進[3,922万円]

[拡]・参加者のニーズに応じたインターンシップを推進

テーマごとに分けた企業複数社を巡るテーマ型インターン
大学1,2回生を対象にした探求型プレインターン

■多様な働き方の推進

- ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度により、女性活躍推進の気運を醸成 [700万円]

1.2025大阪・関西万博の開催 (R7.4.13)

III 活力がわきあがる兵庫

25

■万博のレガシーを兵庫の未来へ継承

▶ 4月13日に開幕を迎える万博の波及効果を兵庫に取り込むため、各種事業をオール兵庫で推進

ひょうごフィールドパビリオンの展開

- ・万博期間中の誘客に向けた戦略的プロモーション[7,636万円]
 - ・万博後の継続も見据えた磨き上げ（ネットワーク強化、商品化支援等）[789万円]
- ▶ 万博に向けた取組の振り返り、課題の洗い出しを実施
効果検証を行い、万博後の継続に向けた在り方を検討



260件 (R7.1.28時点)
認定

うち9件
プレミア・
プログラム
に選定

※万博開幕後も募集を継続

万博会場「兵庫県ゾーン」・ひょうごEXPO TERMINAL等での魅力発信 (兵庫県立美術館)

○万博会場「兵庫県ゾーン」での展示運営 [3.9億円※EXPO TERMINAL含む]

- ・時空を超えた旅で兵庫の魅力を体感するアトラクション型映像空間で
フィールドパビリオン等の多彩な魅力を発信



兵庫県ゾーン「ミライバス」

○ひょうごEXPO TERMINAL（県立美術館）での展示運営 [R7.4.6オープン]

- ・**参加型の展示体験で兵庫の魅力を見・体感**
(子どもたちから集めた絵画作品をデジタルアート化、FPの取組の体験展示等)



県立美術館「ミライのひょうごゾーン」

○万博会場でのイベントの開催 [8,789万円]

[新]

イベント	日時	内容
ひょうごFPウィーク	5/20～5/25	FPフェス前夜祭(兵庫の酒や交通事業者の取組等を発信)
ひょうごFPフェスティバル2025	5/26～5/30	FPプレイヤーが一堂に会し、地域の魅力を発信
ひょうごフレンドシップウィーク	9/24～9/29	他府県と連携して地域資源等を発信

※FP:フィールド・パビリオン

万博会場外(尼崎フェニックス事業用地)でのイベント開催

○「尼崎万博P&R駐車場」隣接地でのイベント開催

- ・兵庫五国の魅力発信と交流人口の拡大を図るため、
「ひょうご楽市楽座」を開催 [2.7億円]

日時 4/13(日)～10/12(日)の土日(計53日間) 午後4時～午後9時

内容 兵庫五国の県産品マルシェ、FPのPR、県内各地のプレイヤーによるステージ出演等



- [新]・事業者による会場外との2地点間デモフライトの機会を活用し、
「空飛ぶクルマデモフライトイベント」を開催 [808万円]

日時 開催期間中のうち1ヶ月間(土日の昼でイベント実施・計8日間) ※平日はフライト見学のみ

内容 技術者との座談会、フライト見学、記念撮影等



ひょうごEXPO week(県版テーマウィーク)

○県独自テーマを設定したひょうごEXPO weekによる魅力発信 [460万円]

- ・テーマに応じたシンクロイベントを各地で開催

テーマウィーク例	シンクロイベント例
食と暮らしの未来ウィーク	環境創造型農業サミットの開催
災害からの創造的復興ウィーク	創造的復興サミットの開催

ひょうごEXPO41(市町の日) [480万円]

○ひょうごEXPO41(市町の日)による魅力発信

- [新]・万博期間中、1市町1日で地元市町や万博会場で魅力を発信

ひょうごEXPO DREAM BUILDERS(子どもの夢プロジェクト)

○兵庫の子ども達が主体的に万博に関わり共創するプロジェクトを推進 [5,142万円]

プロジェクト	内容
ひょうごの宝探し	FPを取材し、動画作成・万博会場で発表
お仕事体験	仕事体験での気づきを万博会場で発表
ひょうごこども万博	各地域(五国)で夢のスピーチコンテストなどを実施

子ども招待プロジェクト [4,354万円]

○兵庫の子ども達が万博に参加できる企画を展開

- [新]・公民連携により、学校行事として県内の**子どもたち**を万博会場へ招待するプロジェクトを展開

2. スポーツ・芸術文化の振興

III 活力がわきあがる兵庫

■スポーツの振興

官民連携で地域活性化を促進

[新]・HYOGOスポーツコミッショナ(仮称)の設立を目指し、あり方を検討 [150万円]

※スポーツコミッショナ：地方公共団体、スポーツ団体、民間企業などが一体として活動

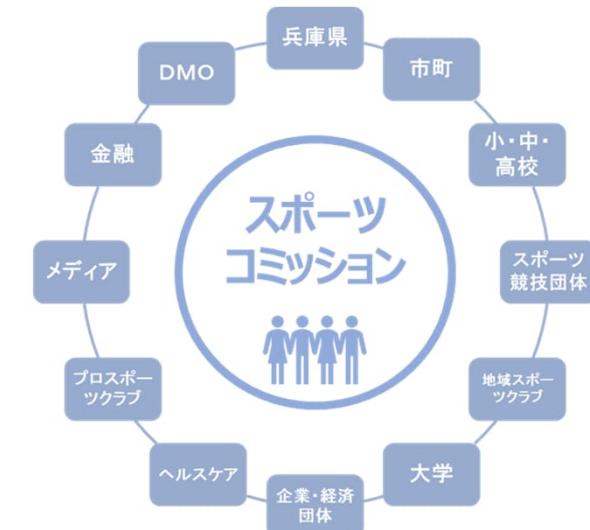
R7：関係団体や有識者、先進自治体などからヒアリングを行うとともに、設立準備会議を開催し、組織体制や活動方針の検討

R8：スポーツコミッショナの設立予定

・県内プロスポーツクラブ等と連携し、ふるさと納税を活用した地域活性化プロジェクトを展開 [6,000万円]



スポーツコミッショナの構成イメージ



■芸術文化の振興

芸術文化に親しむ

[新]○芸術文化センター開館20周年記念公演の実施 [1.7億円]

- ・佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「さまよえるオランダ人」
- ・阪神・淡路大震災30年によせ祈りを込めた「千人の交響曲」など

○ひょうごプレミアム芸術デー（無料開放・無料イベント等）の実施[959万円]

- ・県内の美術館・博物館等の無料開放や無料イベントを実施
(R6年度：103施設参加)
- ・実施期間：R7年7月9日～15日(7日間)



芸文センター20周年



プレミアム芸術デー

3. 次世代産業の創出

III 活力がわきあがる兵庫

28

■スタートアップ支援の新展開

- ▶ 社会課題解決に貢献する、「スタートアップを育てる兵庫県」を確立

段階に応じたスタートアップ支援

①若者支援(スタートアップ創出促進)[2,535万円]

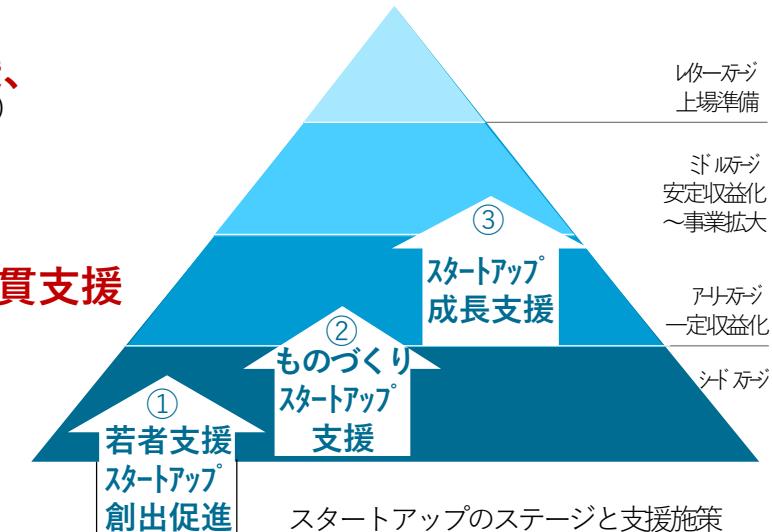
- [新]・スタートアップ起業を目指す若者等の**ビジネスプランの実証支援、起業・研究開発等の経費支援**
 (上限20万、補助率1/2)
 (上限200万、補助率1/2)

②ものづくりスタートアップ支援[2,032万円]

- [新]・"ものづくり"領域への参入障壁となっている**試作品開発までを一貫支援**
 (基礎知識習得の講座等の実施、試作品開発などへの支援等)
 (上限200万、補助率1/2)

③スタートアップ成長支援[1,804万円]

- [新]・**県の認定により信用力を付与し、1年間集中支援** (主にアーリーステージ)
 (支援内容:成長プランの作成支援、展示会等の出展支援等)



ひょうごTECHイノベーションプロジェクト

- ・スタートアップ等が有する技術を活用し、社会・地域課題の解決を支援 [2,400万円]



区分	通常枠	複合枠
支援額	200万円/課題 (連携事業者3社の場合)	300万円/課題 (連携事業者3社の場合)
件数	9件	2件

R6年度の実証実験例：TOA（株）×兵庫県（繁華街の客引き対策）

実証実験
内容

AIカメラで人の滞留を検出し音声で注意喚起し、指導員が直接注意することにより、客引き行為の減少効果を検証



4. 産業競争力の強化

III 活力がわきあがる兵庫

29

■ 次世代を見据えた産業支援

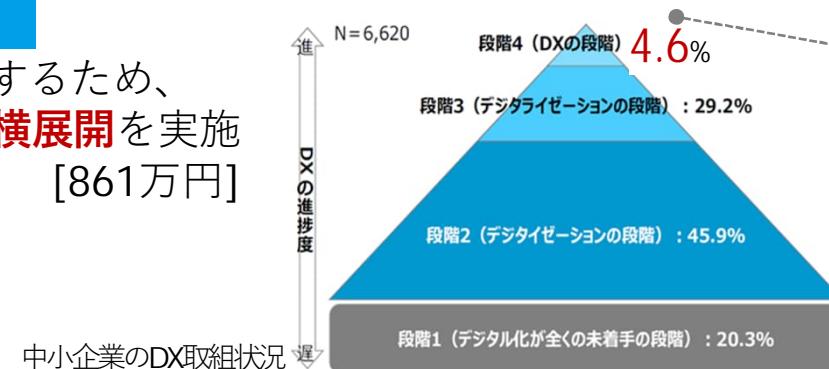
航空・宇宙産業振興への支援

- [新]・世界の航空機旅客需要が増加(年率3%～4%)※する次世代の市場変化に
対応するため、県内航空・宇宙産業への技術指導や販路開拓を支援 [2,529万円]
(企業OBによるOJT、展示会出展の支援等)

※経済産業省：「航空機産業戦略（R6.4）」より

DXの普及促進

- [新]・県内中小企業のDX実践を促進するため、
モデル事例の創出やDX手法の横展開を実施
(アドバイザーによる演習の実施等) [861万円]



DXによる新事業展開（段階4）の取組は、企業の売上等の向上につながるが、取組状況が低い

区分	取組例
段階4	蓄積されたデータやデジタル技術を活用した新事業展開等
段階3	在庫情報システムによる在庫量・発注量の管理
段階2	顧客との連絡手段をFAXからメールに切り替え

■ 地場産業への支援

NEXTじばさん推進プロジェクト

- [拡]・地域の経済・雇用の中核を担ってきた地場産業の持続的な発展を図るため、産地のブランド力向上の取組に加え、産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開を支援（上限400万円、定額）[7,802万円]

■ 中小企業・地場産業等のSDGs取組等の支援

- ▶ 県内企業によるSDGsの取組促進及びインセンティブ強化

- [拡]・ひょうご産業SDGs認証企業へのステップアップを後押しするため、宣言企業のインセンティブを強化[219万円]
(GXの取組として、工場等における省エネ最適化診断等を支援)

全国
1位

宣言企業数：3,705社
認証企業数：362社



5. 地域活力の創出

III 活力がわきあがる兵庫

30

■交流促進による地域づくり

地域創生コラボレーションプロジェクト [1,889万円]

- [新]・地域創生アイデアを募集し、**地域創生フェス**を開催（アイデアの発表、マッチング機会を創出）
- [新]・公民連携での**事業立ち上げ経費を支援**（上限50万、補助率1/2）や、
新たなアイデア創出に向け、ワークショップ形式の**地域創生アイデアソン※**を開催

※アイデア×マラソンの造語、グループごとにアイデアを出し合いブラッシュアップ

第三期地域創生戦略の推進 [256万円]

- [新]・第三期地域創生戦略(R7～R11)を効果的に推進するため、実務者等による**地域創生アクション委員会**を設置し、戦略を推進するプロジェクトの運用や広報・PRを実施

地域づくりの担い手確保 [495万円]

○地域のネクストリーダー発掘・育成

- [新]・独自の取組で地域を元気にしている人や団体（すごいすと）のもとで、大学生等の若者が地域活動を体験

■地域支援機能の強化

持続可能な多自然地域づくりプロジェクト [888万円]

- [新]・市町の地域づくり施策を広域的・専門的に側面支援する「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」をさらに推進するため、「**地域支援検討会(仮称)**」を設置し、**地域支援の人材不足対策等を実施**

	多様な地域支援機能モデル構築支援	地域づくり外部人材の確保促進
事業内容	地域の実情や特性に即した多様な 地域支援手法 について検討・実証し、その成果を市町へ展開	地域づくり外部人材を確保するためのPRコンテンツの作成、SNS等を活用した広報を実施

6.持続可能な農林水産業の実現

III 活力がわきあがる兵庫

31

■持続可能性を高める取組の強化

- 各地域の農業人材確保等に取り組み、農村地域の農業生産活動や集落機能を維持・向上

地域課題の解決促進

○「農村RMO※1」の創出・活動支援[2,892万円]

人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援する人材の育成講座の開催（対象：市町・JA等職員） [新] 地域リーダーの育成講座の開催（対象：県内農村地域在住者）
活動支援 伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> [新] 農村RMO形成契機となる試行的取組を支援 ※2 （スマールスタート促進支援）（上限50万、定額） [拡] ビジョン策定等に向けた伴走支援を実施 ※2 [拡] ビジョンに基づく農村RMOの取組を支援 (新規：500万・継続：1,000万、定額)
普及啓発	[新] シンポジウム等の開催

※1 農村RMO：

農地保全など農村地域づくりの取組を
持続的に実践する地域住民主体の組織

※2 【現行】
中山間地域を対象に
国庫を活用して支援 + 【R7～】
**中山間地域以外を対象とした
県単独事業の支援**を追加

農業人材の確保

○農業人材確保の取組支援[488万円]

- [新] 各地域での策定が法定化された地域計画※において、**約7割の地域で
担い手が不足**していることから、就農希望者が必要とする情報を
まとめた**地域のアグリサポートプランの作成を支援**（上限27万、定額）

※地域計画：地域の将来の農地利用の姿を
明確化した設計図

- [新] 親方農家を育成する
アグリコーチ育成塾を開設

アグリサポートプラン（記載内容例）

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. 地域の魅力 | 5. サポート内容
①技術・経営ノウハウ習得等 |
| 2. こんな人にきてほしい！ | ②生活環境、空き家情報、
子育て支援 |
| 3. 就農モデル | |
| 4. 支援体制 | |

＜農村RMOの形成・定着の流れ＞

立ち上げ期

[農村RMO形成に向けた体制づくり]
住民が**地域課題を認識し、解決に向けた機運を醸成**



[地域住民の話し合い]



[地域課題の把握]

形成期

[将来ビジョンの策定
ビジョンに基づく活動]

住民による**集落活性化・自立化**に向けた**体制を構築**



[将来ビジョンの検討]



[栽培実証試験]

定着期へ

■有機農業の取組拡大

➤ 有機農業を実践する担い手育成と有機農産物等の出口対策に取り組み、環境創造型農業を推進

有機農業の担い手育成

- ・有機農業を志向する就農希望者の技術習得に対応するため、県立農業大学校に「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶコース**「有機農業アカデミー(仮称)」を新設**し、人材育成を強化(**R8年4月開講予定**)[2.9億円] (R6年度2月補正計上予定)



就農希望者の研修イメージ

有機農産物等の出口対策

○有機農産物等の理解醸成

- [拡]**・学校給食での県産有機農産物等の活用促進（児童・生徒等を対象に脱炭素などの**学習機会提供等を支援**)[299万円]

○学校給食への供給拡大

- [拡]**・県産食材の**学校給食への供給拡大**を支援（学校給食アドバイザーの派遣、**コーディネーターによる流通経路の構築**等)[158万円]

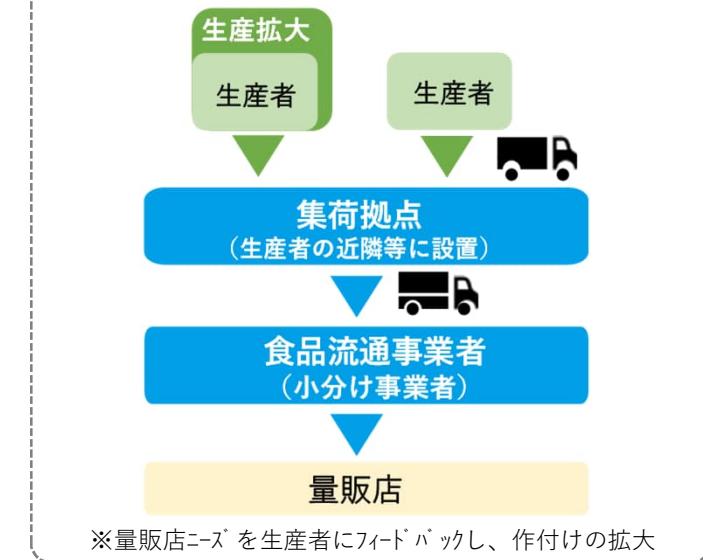
○量販店向け出荷・流通の確立

- [新]**・出荷コスト削減や販路拡大を推進するため、大消費地の量販店等に向けた**効率的な出荷・流通モデルの構築を支援**[300万円]

(量販店等に向けた効率的な出荷・流通モデル)

現状(小口出荷流通)：生産者が個別に宅配便配送

目指す姿：生産拡大に向けた**物流の一本化**



7.循環型社会の推進

III 活力がわきあがる兵庫

33

■循環型社会の推進

- 2050年カーボンニュートラルに向け、水素利活用や再生可能エネルギー活用を促進

水素利活用の促進

[新]・将来的な水素需要量を調査し、**水素社会推進構想を改定**（R8.3月改定予定）[794万円]

- 水素ステーションの整備や水素モビリティの導入を促進 [1.9億円]

区分	内容	補助上限額
水素ステーション	[新]・大規模ステーション（500N m³/h ※以上）※水素供給能力	1億円/基
	・中規模ステーション（50N m³/h 以上、500N m³/h未満）	5,000万円/基
	・小規模ステーション（50N m³/h 未満）	1,250万円/基
水素モビリティ	[新]・FCトラック	1,250万円/台
	[新]・燃料費補助 ※対象：新たに県補助金の交付を受けて導入した車両	960千円/台



FC トラック

再生可能エネルギーの活用促進

[新]・ペロブスカイト太陽電池を活用した**営農型太陽光発電**（都道府県（ソーラーシェアリング）の実証 [365万円]

実証内容	場所
・農作物の収量、品質への影響 ・発電出力、地温、日照量等の変化等を調査	洲本市内

初
※営農型分野



- ・国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、**屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の設置**や**バイオマスボイラの導入を支援** [2.9億円]

ペロブスカイト太陽電池を活用した
営農型太陽光発電設備のイメージ

出典：積水化学工業株式会社・株式会社TERRA

8.自然共生社会の推進

III 活力がわきあがる兵庫

■野生鳥獣の被害防止総合対策の推進

▶ 農林業等への被害軽減を図り、人と野生鳥獣との調和のとれた自然共生社会を推進

ツキノワグマ総合対策

[3,625万円]

○令和6年4月、国が「指定管理鳥獣」にクマ類を指定
市町等と連携し、**クマ出没防止対策等の総合対策を実施**

[新]・市町への 出没防止対策 及び体制構築支援	ツキノワグマの追い払い等の出没防止対策費を支援
[新]・市町による 有害捕獲の実施支援	ツキノワグマの捕獲用わなの導入を支援
・ 放獣個体の調査 及び監視	シカ・イシ用のわなに誤って捕獲されたツキノワグマの調査、放獣及び監視を実施
[新]・クマ管理 人材への育成	出没対策に取り組む県・市町職員、捕獲技術者育成のための研修会の開催

ツキノワグマ捕獲数の推移（単位:頭）

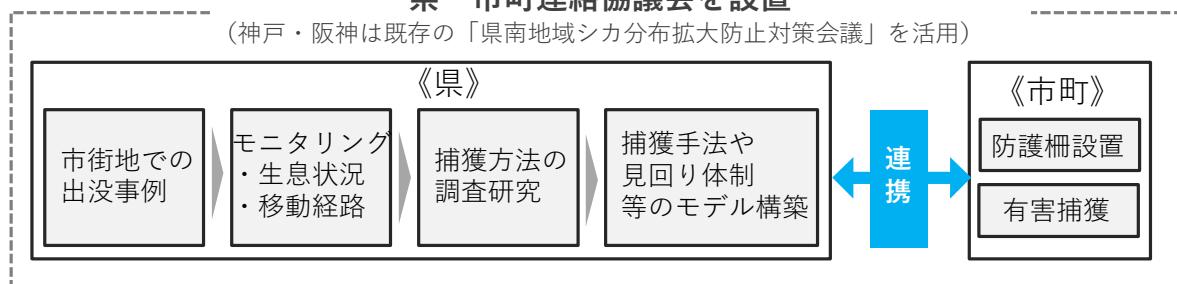


※R6は11月末時点 [兵庫県調べ]

都市部における獣害対策の強化

[667万円]

- [新]・人身被害が発生している地域を対象に、**モニタリングや捕獲方法の調査研究**を実施
・**県・市町連絡協議会**等で共有し、地域と連携した取組体制を構築



スマート獣害対策の普及

[2,927万円]

- [新]・ICT技術や蓄積データに基づく**スマート獣害対策の指導者を派遣**し、モデル地区を育成

(スマート獣害対策例)

- 捕 獲：わな監視システム、捕獲確認アプリ
追 払 い：GPS、ドローン
集落点検：SNS、電気柵監視システム

9.官民連携のまちづくり

III 活力がわきあがる兵庫

35

■空き家・古民家の活用促進

- ▶ 地域課題解決・地域価値の向上を実現するエリアマネージャーの育成や、建物所有者や民間事業者等による空き家の利活用を後押しすることで、空き家や古民家の流通・利活用等を促進し、地域活性化

空き家で稼ぐ

[新]○エリアマネジメント※による空き家再生 [945万円]

- ・エリアマネージャーの育成など、エリアマネジメント団体の自走に向けた段階的な支援を実施

1年目～ (R7～)	機運醸成	・キックオフシンポジウム・交流会の開催
	育 成	・エリアマネージャー育成塾の開催
2年目～ (R8～)	組 織 化	・エリアマネジメント団体の認定 ・エリアマネジメント団体の立ち上げの支援
	活 動	・ガバメントクラウドファンディングによる活動資金調達支援

※エリアマネジメント：

特定のエリアにおいて、空き家のリノベーション等によって収益を得ながら、地域価値の向上を図る活動
当該エリアに拠点を持つエリアマネジメント団体（法人）を中心に多様な主体が連携した取組



イメージ：空き家をカフェや宿泊施設に

空き家を動かす

[新]○空き家のお片付け支援（残置物撤去）

- ・空家活用特区等の一定期間流通していない空き家を対象に
家財道具・仏壇等の処分を支援 [2,000万円]

※利用可能だが流通していない14.2万戸の空き家が存在（空き家総数：38.7万戸）

（参考）空き家にしておく理由

出典：「令和元年空き家所有者実態調査」（国交省）



10.交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

III 活力がわきあがる兵庫

■高規格道路ネットワークの整備

► 県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進 [80億円] ※直轄事業を除く



《凡例》
— 開通済
--- 事業中
■■■ 計画中 (都市計画決定済)
●●● 計画中 (ルート帯決定済)
○○○ 計画中



路線名	R7年度実施内容
大阪湾岸道路西伸部 (直轄・阪神高速道路(株)の合併施行)	<ul style="list-style-type: none"> トンネル工事、橋梁工事、調査設計等を実施
名神湾岸連絡線 (直轄・阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)の合併施行)	<ul style="list-style-type: none"> 調査設計を実施
神戸西バイパス (直轄・西日本高速道路(株)の合併施行)	<ul style="list-style-type: none"> 改良工事、橋梁工事等を実施
播磨臨海地域道路	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画・環境影響評価手続を進める (R5~6 都市計画に係る住民説明会を開催)
東播磨道(北工区) (県事業)	<ul style="list-style-type: none"> 舗装工事、設備工事等を実施 R7年秋頃開通予定
北近畿豊岡自動車道 (直轄)	<ul style="list-style-type: none"> <豊岡道路(II期) (豊岡出石IC～豊岡北JCT・IC)> 調査設計、用地取得、改良工事等を実施
山陰近畿自動車道 (県事業)	<ul style="list-style-type: none"> <浜坂道路II期 (居組IC～新温泉浜坂IC)> トンネル工事、橋梁工事、改良工事等を実施 <竹野道路 (竹野IC～豊岡北JCT・IC)> 調査設計、用地取得、橋梁工事等を実施 <城崎道路(豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC)> (直轄権限代行) 調査設計を実施
東播丹波連絡道路 (直轄)	<ul style="list-style-type: none"> <西脇北バイパス> 橋梁工事、改良工事等を実施 R8年春開通予定 <西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域> 事業化に向けた調査を実施

■生活交通の維持・最適化

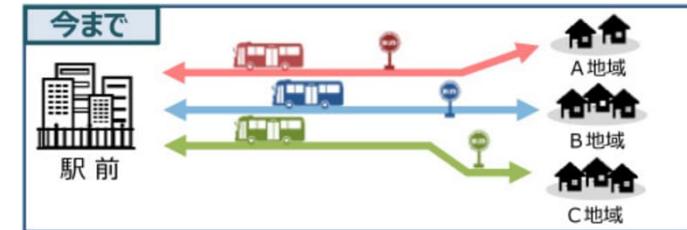
生活交通ネットワーク再編実証

○実証実験の支援

[拡]・既存交通ネットワークの最適化を図るため、
市町が行う路線再編の実証実験を支援 [800万円]

区分	現行	拡充後
補助対象経費 ICTを活用したデマンド型 乗合交通の実証実験経費		左記に加え路線再編のための 実証実験経費
補助上限	100万円	100万円

路線再編のイメージ（一例）



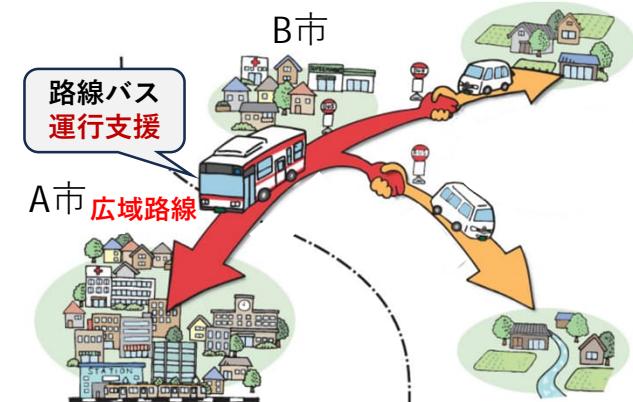
広域路線バスの運行支援

○バス対策補助 [8,797万円]

・県民の移動手段として重要な役割を果たしている広域的な路線バスの運行を維持するため、路線バスの運行経費に対して支援

▶県単独補助の要件落ちとなる路線について(1便当たりの平均乗車密度2人未満)、路線再編に取り組むことを要件に最長3年間支援を継続する特例を設定

広域的な路線バスの運行（支援イメージ）



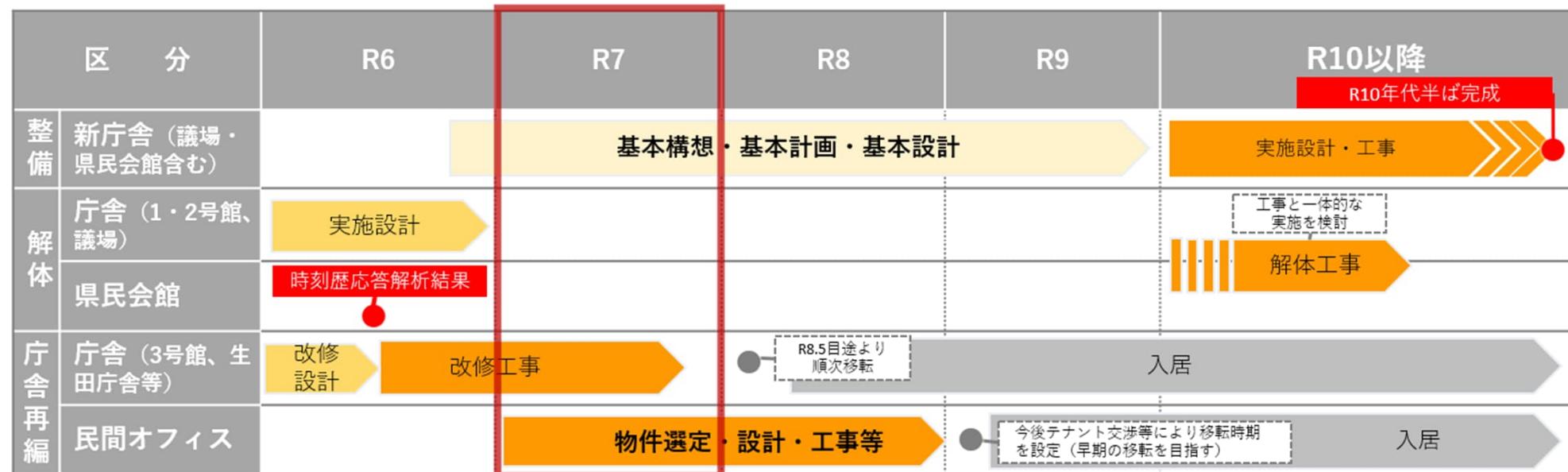
※国制度においても、今後の運営計画等の策定を条件に現行路線の継続を目的とした特例措置あり（最長10年）

県政運営基盤の構築

IV 県政運営基盤の構築

■新庁舎整備・本庁舎再編

- 新庁舎整備にかかる**基本構想・基本計画の策定** [R8年度債務負担行為（1億円）]
- 3号館等既存庁舎の改修工事等 [65億円]
- 暫定移転のための**民間オフィスの選定・契約**などの実施 [7億円]



■ファンドレイジングの推進

- ふるさと納税による寄附獲得を推進するとともに、県内外企業への渉外活動やマッチングの強化、遺贈の啓発など、ファンドレイジングを展開 [13.8億円]

(R7寄附獲得目標額：32億円(R6当初目標：4.3億円))

区分	取組内容
個人版	<ul style="list-style-type: none"> 五国の逸品素材を調和・統合したオリジナル返礼品、若者・Z世代が主役の産学官連携返礼品等、兵庫県ならではの魅力ある返礼品をラインナップ ポータルサイトで露出を高める機動的な広告宣伝
企業版	<ul style="list-style-type: none"> 企業のCSR関心領域を踏まえた寄附対象事業の提案やマッチングサービスを活用した企業開拓





**Hyogo
Prefecture**